



とうい ただよし しせいしんふう
東井 忠義〔市政新風会〕



市政に羅針盤がないのでは

問 行政は、政策・施策・事務事業という3層の政策体系から成り立っており、一般には総合計画において定められる。市政を総合的・計画的に進めるためには、市政の羅針盤として総合計画が必要ではないか。

答 市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略に、第5次総合計画の重点施策であった鯖江ブランドづくりと人の増えるまちづくりを継承させることによって、総合戦略を本市のまちづくりの最上位計画として位置づけた。現在は、総合戦略の改訂や将来ビジョンの策定を進めており、総合計画策定の予定はない。

意見 総合戦略は地方創生に特化した計画であることから、市政全般にわたる羅針盤とすることは疑問である。また、総合計画がないのは県内9市の中で鯖江市だけである。一旦、総合計画の策定を中止したが、条例で義務化し、再び策定するようになった自治体や、総合計画と総合戦略を一体的に策定し、策定作業の軽量化を図る自治体もあるため、今後検討してはどうか。

また、鯖江駅東口等整備事業が再検討に至ったことは、施策面での検討が不十分であった証拠であり、6,000万円もの費用を無駄にしたことは非常に問題である。



市政の羅針盤として総合計画の検討を



だいもん よしかず しみんそうせい
大門 嘉和〔市民創世会〕



つつじバスについて

問 利用者の声や要望などは。その改善策は。

答 循環線がJR鯖江駅バス停を起点に時計回り、反時計回りで1周60分のパターンダイヤ化されたことや、JR鯖江駅および神明駅バス停にて、各地区路線と循環線の接続を重視したことで、ダイヤの利便性が向上したとの声が多くあった。一方で、鉄道との接続の利便性向上や、バス停の位置変更についての要望があった。

バスと鉄道との接続については、ハピラインふくい開業に伴い、4月1日からのダイヤ改正を予定しているが、個別の要望に対しては、5年ごとに行われている鯖江市地域公共交通計画改定の際の検討材料とする。また、バ

ス停の位置変更については、地元と協議の上、可能なものについては随時変更し、対応していく。

問 フリー乗降制の導入についての考えは。

答 県内自治体や民間路線バスでの導入事例の確認や、警察および運輸局、つつじバス運行事業者に対して協議を行った結果、安全を最優先に運行する観点から、フリー乗車については難しいと判断している。しかし、フリー降車については、交通量が少なく、安全を最優先に運行ができると判断された立待線、豊線、片上・中河線の一部区間については、令和6年度の1年間を実証期間として実施したいと考えている。実証期間中の意見や利用状況を見極め、令和7年度以降の対応につなげていきたい。



フリー降車制を実証実験予定のつつじバス



そら よしひで しみんそうせい
空 美英〔市民創世会〕



市内中学校で発生したいじめについて

問 第三者委員会の調査専門委員の選任方法は。また、調査の中間報告はあったのか。

答 選任方法については、事案の関係者と直接の人間関係・利害関係を有しない人物を、弁護士会・医師会等の職能団体からの推薦により委嘱している。また、調査は非公開で行われており、中立性を保つため、市教育委員会は事務的な手続以外は関わっておらず、中間報告等も受けていない。調査の進捗状況については、調査に影響のない範囲で報道発表がされている。

問 委員会の開催状況は。また、必要経費が840万円と高額だが、その内訳は。

答 調査報告までを含めた25回程度の開催を予定しているが、今後増えることも想定される。必要経費の大半は、委員報酬や調査員への業務委託料であり、ほかに反訳や取りまとめ業務にかかる経費、会場賃借料や通信費等を計上している。

問 いじめ未然防止のための具体的な取組は。

答 教育長 市内全教職員を対象に、いじめ・不登校の未然防止・対応についての研修会を開催し、市内小学4年生と中学1年生を対象に、いじめ予防授業を行い、いじめの定義やいじめとなった事例を取り上げた学習を行っている。いじめの早期発見、初期の適切なチーム対応の必要性について、今後も、繰り返し研修やケーススタディーを行い、未然防止の周知徹底を図っていく。



いじめの未然防止を